

第53期決算公告

神奈川県横浜市金沢区幸浦二丁目25番地

株式会社ミツハン

代表取締役 三橋 美幸

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	注記 番号	金 額	科 目	注記 番号	金 額
流動資産		7,853,666	流動負債		6,192,922
現金及び預金		1,632,917	買掛金	(*1,3)	1,673,884
売掛金	(*3)	4,655,530	短期借入金		2,115,000
製品		168,581	一年以内返済予定 長期借入金		1,115,183
原材料		1,196,282	未払金	(*3)	798,297
その他のたな卸資産		80,345	未払費用		139,255
前払費用		71,942	未払法人税等		69,208
その他	(*3)	48,221	未払消費税等		46,330
貸倒引当金		△ 155	預り金		53,810
固定資産		4,625,914	賞与引当金		111,554
(有形固定資産)		2,864,137	原料契約損失引当金		70,399
建物	(*2)	1,269,398	固定負債		2,034,670
構築物	(*2)	69,124	長期借入金		1,598,211
機械及び装置	(*2)	636,140	退職給付引当金		324,020
車両運搬具	(*2)	0	役員退職慰労引当金		56,763
工具器具備品	(*2)	46,115	資産除去債務		44,350
土地		752,557	その他		11,325
建設仮勘定		90,801			
(無形固定資産)		324,403	負債合計		8,227,593
ソフトウェア		260,740	純資産の部		
その他		63,663	株主資本		4,160,902
(投資その他の資産)		1,437,373	資本金		300,001
投資有価証券		325,203	資本剰余金		157,287
関係会社株式		393,470	資本準備金		157,287
出資		77,048	利益剰余金		4,232,064
長期貸付金	(*3)	82,905	利益準備金		41,550
破産更生債権等		1,313	その他利益剰余金		4,190,514
長期前払費用		15,757	別途積立金		3,238,332
繰延税金資産		82,231	繰越利益剰余金		952,181
定期預金	(*1)	116,106	自己株式		△ 528,450
積立金		223,309	評価・換算差額等		91,084
その他		186,791	その他有価証券評価差額金		91,084
貸倒引当金		△ 66,763	純資産合計		4,251,986
資産合計		12,479,580	負債及び純資産合計		12,479,580

重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料 玄米については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他については総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの
方法)

その他のたな卸資産

商品及び仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	12～50年
構築物	10～30年
機械及び装置	10年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5～10年

無形固定資産 定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)
に基づく定額法によっております。

(4)引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の一定期間における貸

倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額のほか、個別債権の回収可能性を勘案して必要と認められた額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定期間(7年)による定額法による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定期間(7年)による定額法により翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上したものであります。

原料契約損失引当金 原料仕入契約の損失に備えるため、今後、損失発生の可能性が高く、かつ、金額を合理的に見積ることができる契約について、損失見込額を計上しております。

(5)消費税等の計上方法

税抜方式を採用しております。

(6)記載金額は千円未満の端数を切り捨てております。

会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更を区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社において、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）および平成26年4月1日以降取得の建物附属設備と構築物を除く有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は中期経営計画の策定を契機にその作成前提である固定資産の利用状況を検討した結果、稼働率等が長期安定的に推移するものと見込まれ、定額法による減価償却が当社の設備利用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ26,866千円増加しております。

表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

貸借対照表に関する注記

(※1)担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の内容及び金額

定期預金 106,003 千円

担保に係る債務の金額

買掛金 52,693 千円

(※2)有形固定資産の減価償却累計額

建物 3,529,897 千円

構築物 469,453 千円

機械及び装置 3,103,872 千円

車両運搬具 8,957 千円

工具器具備品 303,170 千円

(※3)関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 830,124 千円

長期金銭債権 80,000 千円

短期金銭債務 807,495 千円

関連当事者との取引関係

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446,667	卸売業	被所有(33.4%)	玄米等の売買	精米の販売 (2)	3,896,167	売掛金	819,368
							玄米の仕入 (2)	4,088,461	買掛金	787,656

取引条件及び取引条件の決定方針等

注 (1)上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2)取引価格については、当社一般の取引価格と同様であります。

(2)子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱ミツハシライス東海	静岡県静岡市	90,000	冷凍食品等製造業	所有100%	冷凍食品の仕入資金の援助 役員の兼任	貸付金の貸付 (2)	80,000	長期貸付金 (2)(3)	80,000
							利息の受取 (2)	222	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

注(1) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 運転資金として貸付を行っております。

なお、貸付利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(3) 当該子会社への貸付金に対し、当事業年度において合計 65,450 千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において合計 15,421 千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

重要な後発事象

当社は、2019年5月24日の取締役会において丸紅株式会社が保有するミツハシ・丸紅ライス株式会社の株式31.0%を追加取得することを決議し、5月31日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 ミツハシ・丸紅ライス株式会社
事業内容 米麦雑穀販売業

②企業結合を行う主な理由

当社は、丸紅株式会社およびミツハシ・丸紅ライス株式会社と共にそれぞれの得意分野を生かしながら事業の拡大、発展を図るべく協議を重ねてまいりましたところ、米穀卸として事業基盤を有する当社が、ミツハシ・丸紅ライス株式会社を子会社化し経営することが、同社の企業価値の向上および当社との一層のシナジー効果を発揮する最善の策であるとの合意に至り、株式取得を行うことになりました。

③企業結合日

2019年6月28日（予定）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	49.0%
企業結合日に追加取得する議決権比率	31.0%
取得後の議決権比率	80.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の31.0%を取得するためです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における取得原価	295,470 千円
取得の対価 現金	171,227 千円
取得原価	466,697 千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

当期純利益

26,552 千円